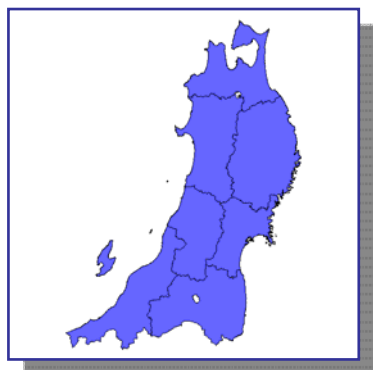


広域連携プロジェクト(案)



平成20年10月17日
東北圏広域地方計画協議会

主要な施策と広域連携プロジェクト(重点)

5つの戦略的目標

主要な施策

広域連携プロジェクト(重点)

1. 『恵み豊かな自然と共生する環境先進圏域の実現』

- ①地球環境保全のための低炭素社会・循環型社会の構築
- ②美しい四季に彩られる森林や田園、川や海辺の保全と継承
- ③豊かな水環境と海域の環境保全・再生・利用

2. 『雪にも強く安全で安心して暮らせる温もりのある人に優しい圏域の実現』

- ④災害に備えたしなやかな圏域の形成
- ⑤冬に強い地域づくりの推進
- ⑥都市と農山漁村の共生と交流を推進する生活圏域(東北発コンパクトシティ)の形成
- ⑦地域の持続的な発展の核となる活力ある都市の形成
- ⑧暮らしやすい農山漁村の形成
- ⑨人に優しい圏域づくり

3. 『地域の資源、特性を活かした世界に羽ばたく産業による自立的な圏域の実現』

- ⑩国際競争力を持つ産業群の形成
- ⑪地球に優しいエネルギーの安定供給と世界を先導するエネルギー技術開発推進
- ⑫東北圏の総合力が支える持続可能な農林水産業の創出
- ⑬東北圏ならではの地域資源を活かした観光交流の拡大

4. 『交流・連携機能の強化による世界に開かれた圏域の実現』

- ⑭「環太平洋・環日本海ゲートウェイ」の形成
- ⑮高速交通交流圏の形成
- ⑯圏域内外を結ぶ多様で重層的なネットワークの形成

5. 『東北圏民が一体となって地域を考え行動する圏域の実現』

- ⑰「東北につぼん」を創造する地域づくり協働体の構築
- ⑱「東北につぼん」の創造を支える人材の育成と活用

1. 北東北地域が先導する東北圏低炭素・循環型社会の構築

2. 日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震災害対策

3. 風水害・渇水対策

4. 豪雪地域の暮らし向上

5. 東北発コンパクトシティの形成

6. 東北圏地域医療支援

7. 東北圏次世代型自動車関連産業集積拠点形成

8. 東北圏の農林水産業の収益力強化と販路拡大

9. 西日本、東アジアからの観光交流の拡大

10. グローバル・ゲートウェイ機能強化

11. 環日本海広域交流圏の形成

12. 東北圏地域づくりコンソーシアム創出による支援

1. 北東北地域が先導する東北圏低炭素・循環型社会の構築プロジェクト

良好な森林管理、新エネルギー等の導入・バイオマス利活用の推進・技術開発、リサイクル産業の振興を通じて、世界のモデルとなるような低炭素・循環型社会の実現を図る。

環境先進圏域の形成に向けたポテンシャル

■ 広大な森林地帯

● 森林面積の全国シェアは22.2%
出典：森林資源の現況調査(H14.3林野庁)

■ 自然エネルギーの賦存

● 風力発電の出力シェアは31.6%
出典：都道府県別風力発電導入量(H19.3NEDO)

■ リサイクル産業の集積

● 製錬所等における廃棄物・リサイクル処理量は全国の42.5%
(平成15年時点<東北経済産業局調べ>)

■ 豊富なバイオマス資源賦存量

● 木質系バイオマスは全国の23.9%
農業系バイオマスは全国の29.9%
出典：バイオマスの賦存量利用可能量の推計~GISデータベース~(H19:NEDO)

二酸化炭素吸収源などの美しい森林づくり

- 多様な主体による森林づくり
- 地域材の利用促進
- 間伐の促進
- 林業・木材産業の再生



間伐材を用いた治山工事例
(出典：東北森林管理局HP)



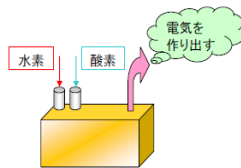
「森は海の恋人」植樹祭
(一関市提供写真)

新エネルギー等の導入促進

- 地域特性を活かした新エネルギー等の導入促進
- 産学官等の連携による技術開発
- 燃料電池の実用化に向けた産学官等連携による研究開発の促進

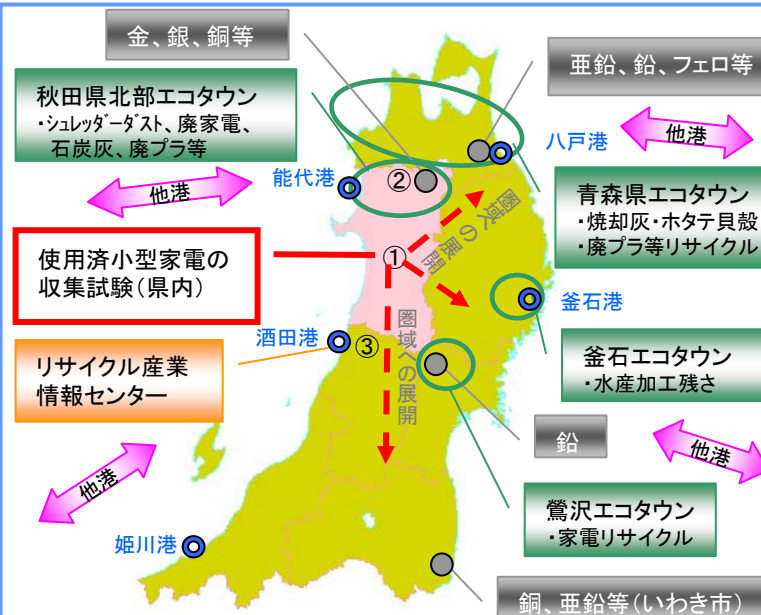


全国で2例目の市民風力発電
(出典：東北経済産業局HP)



燃料電池のイメージ

環境に優しい資源循環型のまちづくり



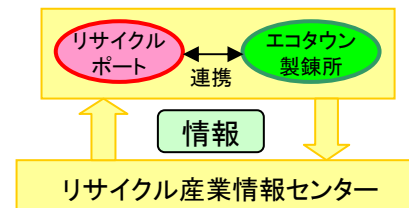
- エコタウン
- リサイクルポート
- 主な製錬所での回収メタル
- 今後目指すべき展開

● バイオマス利活用の推進・技術開発



木質ペレットとペレットストーブ
(出典：東北農政局HP)

- ① 市民・企業・行政等が一体となった小型家電等の収集システムの取組
 - 秋田県における使用済小型家電等の収集試験
- ② 産学連携によるレアメタル回収技術の開発と人材育成
 - 秋田県小坂町では、秋田大学と民間企業とが資源リサイクル分野での共同研究等で連携を推進している。
 - 東北大学、秋田大学、岩手大学を中心に資源・素材学会の協力で製錬所を実習場所として、非鉄金属リサイクル分野の人材育成が行われている。
- ③ リサイクル情報の一元化 (ゼロエミッションに向けた取組)
 - 山形県酒田市の「庄内リサイクル産業情報センター」の設立が予定され、リサイクル情報の一元化に向けた取組が行われようとしている。今後、東北各地のリサイクルポートやリサイクル関連企業のネットワーク化を目指している。



人と自然が共生し地球に優しい環境先進圏域の形成

2. 日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震災害対策プロジェクト

高い確率で発生が予測されている宮城県沖地震等の日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震の特徴や近年東北圏で発生した地震の経験を踏まえ、広域的な連携による大規模地震対策を推進し、安全・安心な地域形成を図る。

安全・安心な 圏域形成の課題

■日本海溝・千島海溝周辺 海溝型地震の特徴・課題

- ・宮城県沖地震が今後30年以内に発生する確率99%と予想される
- ・津波により甚大な被害が発生
- ・積雪寒冷地特有の被害が発生

■近年東北圏で発生した地震を踏まえた課題

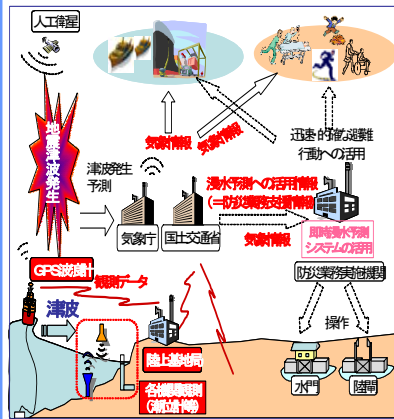
- ・防災活動拠点の適正な配置(被災箇所と活動拠点の移動時間短縮)
- ・広域的に連携した災害調査及び情報収集(ヘリコプターの連携活用)
- ・土砂災害等の危険度が高い箇所での応急復旧(無人化施工機械の配備)
- ・関係機関との情報共有、応援・支援体制整備
- ・緊急輸送道路ネットワークの整備、高規格道路のPA等(防災拠点)活用
- ・孤立集落への対応(連絡通信手段の確保、食料等の備蓄)

地震・津波対策の強化・避難体制の確立

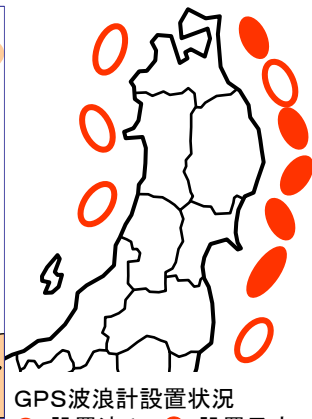
- ◆地震・津波防災対策(ハード対策・ソフト対策)の推進
 - ・公共施設等の耐震化、ライフライン・交通インフラ耐震化
 - ・防波堤整備、緊急輸送道路ネットワーク整備
 - ・防災拠点の適正配置、無人化施工機械の配備
 - ・津波ハザードマップの整備・普及、地域防災力の強化
- ◆津波警報等の迅速・確実な伝達
 - ・GPS波浪計を活用した津波観測網



地域防災力強化
(住民参加型防災
マップの作成)



津波(早期)警戒システムのイメージ



GPS波浪計設置状況
●:設置済み ○:設置予定

中山間地域・沿岸地域の 孤立集落対応

- ◆外部通信手段確保
 - ・衛星携帯電話の配備
- ◆物資供給・救助活動
 - ・ヘリコプター駐機スペース確保



ヘリコプター駐機スペース確保のイメージ
出典:内閣府HP

広域連携による震災対策の推進

- ◆情報共有、施策の連携・調整
 - ・日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震対策東北地区連絡協議会
- ◆災害発生時の応援体制整備
 - ・東北地方公共施設関係災害対策連絡協議会
 - ・大規模災害時の北海道・東北8道県相互応援に関する協定
 - ・地方自治体間の災害応援協定
 - ・緊急災害対策派遣隊(TEC-FORCE)、災害医療派遣チーム(DMAT)、広域緊急援助隊の効率的運用



TEC-FORCE先遣隊による調査(岩手・宮城内陸地震)



日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震発生時の応援のイメージ

広域的な連携による安全・安心な圏域形成

3. 風水害・渇水対策プロジェクト

地球温暖化に伴う気候変動により予測されている災害リスクの増大や降水量及び降雪量の減少に対応するため、低炭素社会の構築と併せ、異常気象への適応策について、広域的な連携を図り、安全で安心できる圏域を形成する。

異常気象の発生

■降水量増大による災害リスクの増大

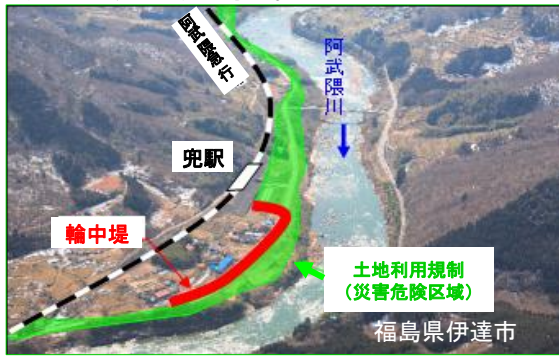
- ・東北地方において、100年後には、降水量が現在よりも1.22倍に増加
- ・大雨の頻度増加、海水面の上昇、台風の強度増大
- ・高齢化の進行等に伴う災害時要援護者の増加

■極端な小雨等による渇水リスクの増大

- ・将来、新潟や山形、秋田県北、青森津軽地方など日本海側で河川流量が減少する恐れ
- ・さらに降雪量減や融雪期が早まり、水利用への深刻な影響が懸念

超過洪水への対応

・施設による対応のレベルを越える大きな洪水に対して、浸水を前提とする土地利用や地域づくりで対応。



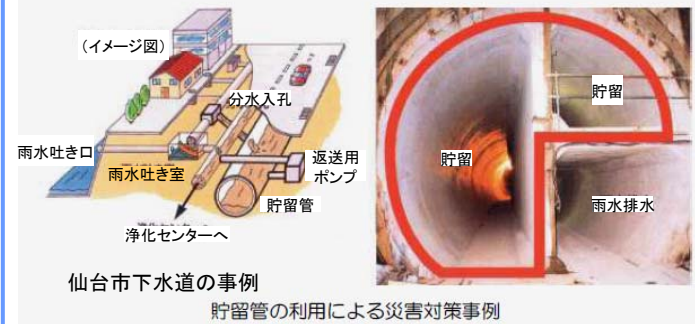
土地利用規制と一体となった治水対策（輪中堤整備）



阿武隈川河川整備計画に記載されている水防事業の検討箇所

雨水貯留施設の整備

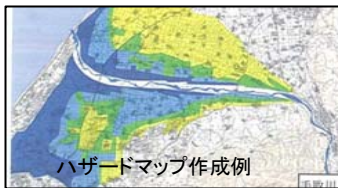
流域に降った雨を一時貯留し、緩やかに河川への流出を図る雨水貯留浸透施設の整備



仙台市下水道の事例
貯留管の利用による災害対策事例

洪水・高潮ハザードマップの整備・普及

洪水はん濫や高潮による浸水からの適切な避難のためのハザードマップの作成・普及を図る

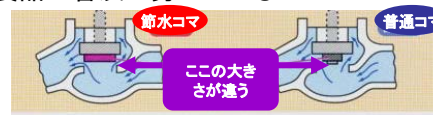


ハザードマップ作成例

小学校でのハードマップ説明（郡山市）

節水型社会の構築

奥州市では「奥州市地球温暖化対策実行計画」を策定し、CO2排出抑制や感知式自動洗浄トイレや節水コマ（蛇口）など節水型製品の普及に努めている



節水コマ



弘前市エコストア・エコオフィスの認定マーク



渇水が頻発する岩木川から上水を取水している弘前市では、節水や地球温暖化対策などエコ活動を推進している企業や商店を「エコストア・エコオフィス」として認定する制度を推進。

広域的な連携による安全で安心できる圏域の形成

4. 豪雪地域の暮らし向上プロジェクト

冬期間の安全・安心・快適な生活と地域間の交流・連携を支える雪対策を推進するとともに、雪を貴重な地域資源ととらえた取組の促進を図る。

豪雪地域における課題

圏域面積の85%
豪雪地帯に指定

■降雪・積雪による日常生活、経済活動の支障

- ・国県道の冬期交通不能区間延長比約8.4%(全国最長)
- ・豪雪による道路通行止め
(H18豪雪:国道、地方道合わせて200回以上の通行規制)
- ・冬期の気象条件による渋滞や交通事故の発生

■雪による暮らしの障害

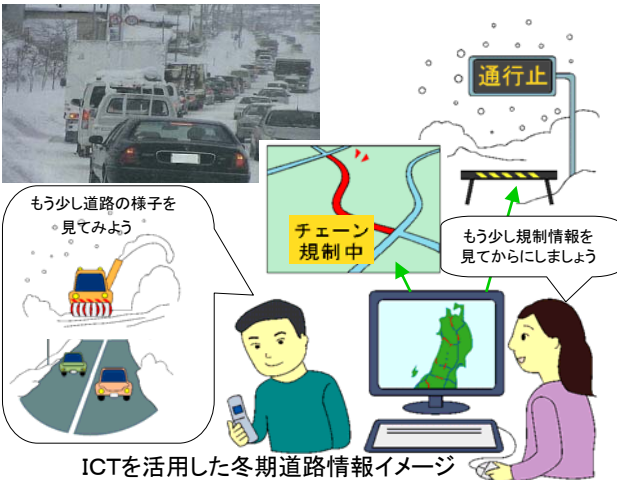
- ・雪崩、地吹雪の発生
- ・日々の雪下ろし、雪片付けの労働負担
(H18豪雪:全国死者152名、内東北圏81名、その約7割が65歳以上)

■利雪・親雪・楽雪の取組

- ・雪氷熱エネルギーの普及
- ・雪を付加価値とした商品開発
- ・観光客の冬期間の落ち込み
「ピーク(8月)の1/3(12~2月平均)」

冬期間の安全・安心な道路ネットワーク確保

- ◆交通ネットワーク確保
 - ・冬期通行不能区間の解消
 - ・適時適切な道路除排雪
 - ・防雪施設、消融雪施設整備
- ◆道路情報収集・提供・発信
 - ・道の駅の機能強化・地域防災拠点化
 - ・ICTの活用



ICTを活用した冬期道路情報イメージ

安全で安心な暮らしの確保

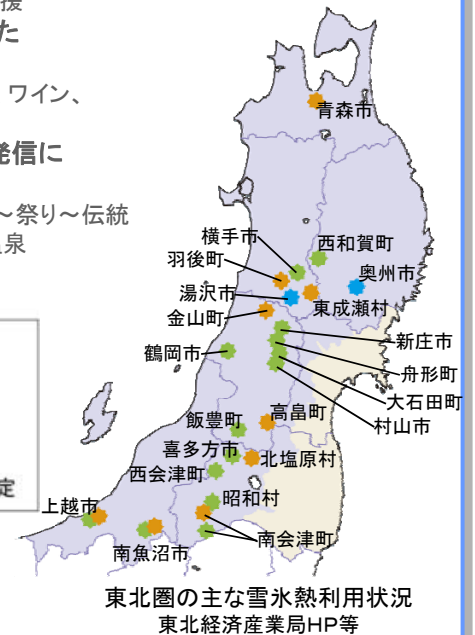
- ◆安全な暮らしの確保
 - ・雪崩予防、地吹雪施設整備
 - ・克雪住宅の普及促進
- ◆子供・高齢者に優しい歩行空間整備
 - ・通学路等の歩道整備、歩道除雪
 - ・市街地における融雪型歩道整備
- ◆雪下ろし等の負担軽減
 - ・除排雪機能を付加した河川・下水道整備
 - ・地域コミュニティ・NPO等の除排雪支援
 - ・雪処理の担い手確保
- ◆高齢者支援
 - ・冬期間のまち中居住施設、集合住宅



融雪型歩道整備による歩行空間確保(青森市)

雪の有効活用

- ◆雪氷熱エネルギーの導入促進
 - ・庁舎、産業施設等への積極的導入
 - ・個人住宅への導入支援
- ◆雪を付加価値とした商品開発
 - ・雪室貯蔵の米、野菜、ワイン、日本酒等の販売
- ◆冬期観光の魅力発信による観光客誘致
 - ・スポーツ～自然景観～祭り～伝統行事～冬の体験～温泉
 - ・冬の観光ルート開発



豪雪地域における安全・安心・快適な暮らしの確保

5. 東北発コンパクトシティの形成プロジェクト

都市や農山漁村がそれぞれ保有している都市的サービスや地域資源等を相互に活かし合う持続可能な利便性の高い生活圏域の形成を図る。

圏域連携の課題

■住民生活における移動利便性が低い

- ・都市間距離が長く(全国平均の1.3倍)、都市の周りに農山漁村が散在(都市と農山漁村の衰退)

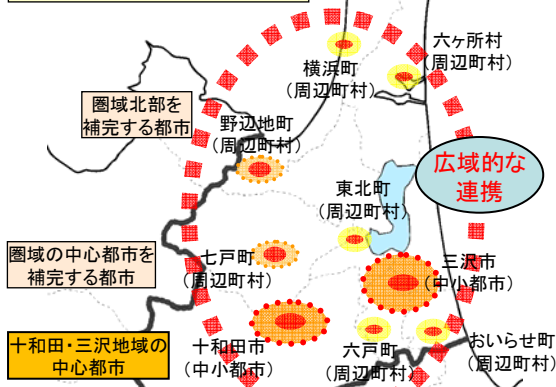
■低密度な市街化拡大により非効率な社会が形成

- ・低密度な郊外開発が進み、効率的な行政サービスが困難(市街化区域人口密度低下率は全国最大)

東北発コンパクトシティの具体化に向けた検討

- ◆各都市の取組みについて関係機関が連携した支援。
- ◆十和田・三沢をモデル地域とし、「東北発コンパクトシティ」の実現に向けた検討を行う。

「十和田・三沢地域のコンパクトシティ」のイメージ図

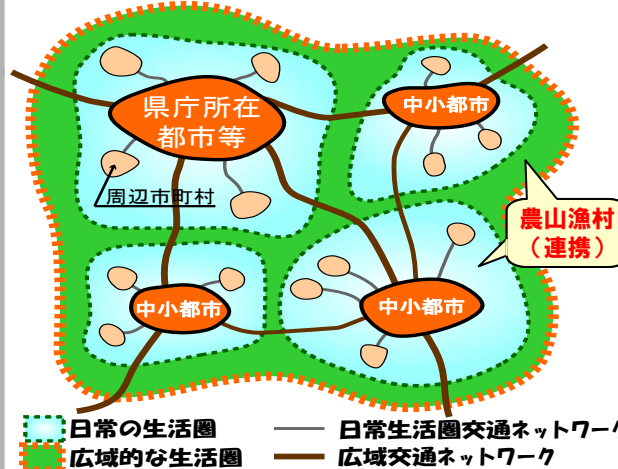


- 検討項目**
- まちなかエリアの活性化
 - まちなか農山漁村を結ぶ公共交通ネットワーク
 - 都市と農山漁村の共生に資する土地利用規制

中心市街地の活性化にむけた取り組みの推進

- ◆青森市、三沢市、八戸市、弘前市、秋田市、盛岡市、久慈市、鶴岡市、新潟市で中心市街地活性化基本計画が認定されており、今後東北全域において低密度な郊外化を抑制し、中心市街地の活性化を推進する。

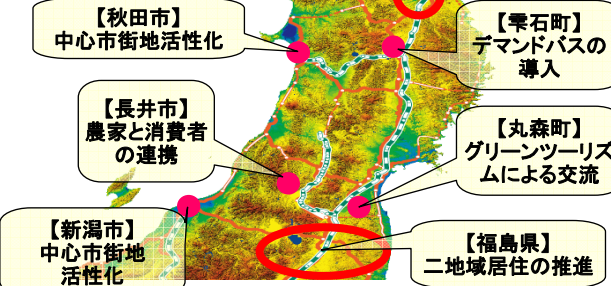
都市機能の分担と広域連携概念図



日常生活圏
日常生活圏交通ネットワーク
広域的な生活圏
広域交通ネットワーク

※高次医療施設や文化施設など、より高度な都市的サービスを分担

東北発コンパクトシティ具体化に向けた取り組み事例



地域間を結ぶインフラ整備と公共交通マネジメント

- ◆都市と周辺農山漁村を結ぶ道路ネットワークの構築。
- ◆情報通信ネットワークの構築。
- ◆岩手県雫石町では地域住民やNPOなど多様な主体が連携し、住民生活の足となるデマンドバスを導入している。
- ◆農山漁村部においても、バスを始めとした公共交通の利便性向上を目指す。

都市と農山漁村の交流拡大・適正な土地利用の取り組み

- ◆山形県長井市においては、農家と消費者が協力した、安全・安心な農産物を生産し流通させるという地域循環型システムを構築している。
- ◆宮城県丸森町では、都市住民の地域への定住化を図ることを目的に、農業体験を通じながら自然と親しむグリーンツーリズム活動を実践している。
- ◆福島県では、都市部と連携した二地域居住を推進している。
- ◆福島県、新潟県等では条例を策定し、大規模な商業施設等の適正な配置を行っている。



グリーンツーリズムによる交流

都市と農山漁村の共生と連携を推進する「東北発コンパクトシティ」の実現

6. 東北圏地域医療支援プロジェクト

地域に必要な医師等を確保するための条件整備に向けた検討を進めるとともに、ドクターヘリ、救急医療情報システム及び画像診断等の活用による県域を越えた救急搬送体制や遠隔医療体制の構築を図り、安全・安心な東北圏の実現に向けた支援に努める。

医療サービスの課題

■ 医師不足・医師の偏在

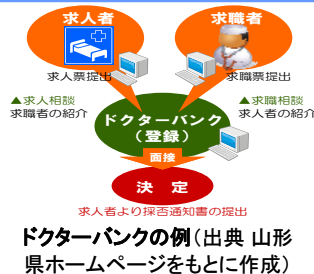
・特に中山間地域等の条件不利地域で深刻な状況

■ 高度医療施設60分到達圏域外の地域が多数存在

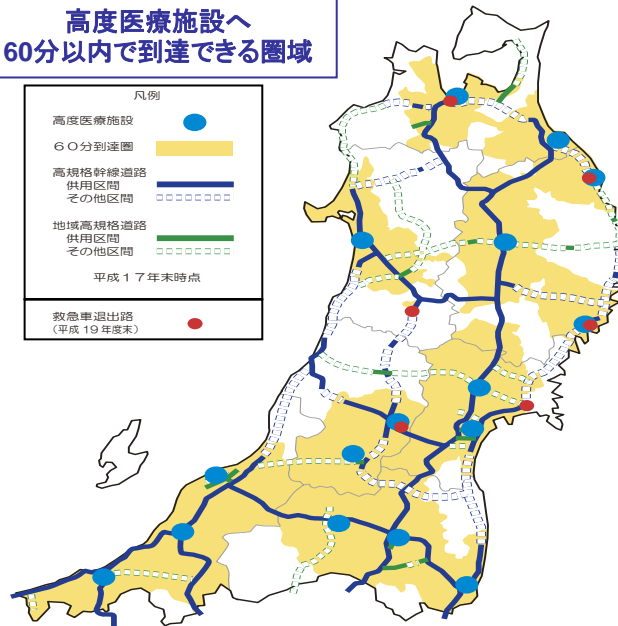
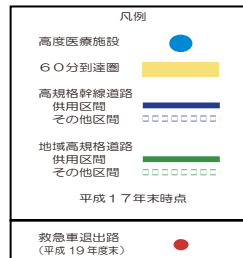
・東北圏は、他圏域に比べ、高度医療施設の60分到達圏から外れる地域が多い

医師確保対策の推進

◆ 医師不足が生じている地域で医療に従事する医師の養成
◆ 医師不足が顕著な地域への医師の派遣



高度医療施設へ60分以内で到達できる圏域



画像診断による遠隔医療体制の構築

- ◆ 各県連携による画像診断の活用に向けた検討
- ◆ 各県連携による画像診断の技術開発に向けた検討

がん医療の均てん化の推進

- ◆ 東北各県のがん医療水準の均てん化や情報共有を推進
- ◆ がん医療に係る人材の育成を推進するため、各県の大学、がん診療の拠点となる病院による広域ネットワークを構築

ドクターヘリを活用した高度な救急医療の確保

- ◆ ドクターヘリの導入
- ◆ ドクターヘリの共同利用に向けた検討



救急医療情報システムや格子状骨格道路等を活用した救急搬送体制の構築

- ◆ 救急医療情報システムを活用した救急搬送体制の整備と相互利用に向けた検討
- ◆ 格子状骨格道路ネットワーク及び救急車退出路の整備



医療サービスの充実による人に優しい圏域づくり

7. 東北圏次世代型自動車関連産業集積拠点形成プロジェクト

地球環境に優しい次世代型自動車などの研究開発、中核となる技術者の人材育成に向けて産学官が連携し、自動車関連産業のさらなる集積を図り、自動車産業の一大集積拠点の形成を目指すとともに高齢化社会に対応した次世代型自動車の研究開発を展開する。さらに、道路・港湾等の物流機能を強化する。

産業集積等のポテンシャル

■産業の活性化

- ・県民所得の減少傾向、担い手の流出
- ・産業の集積による雇用の確保と産業の活性化が必要

■相次ぐ自動車関連産業の立地、人材育成の動きが活発化

- ・産学官のネットワーク組織である「とうほく自動車産業集積連携会議」の活動等による企業立地が促進
- ・産学官連携による組込ソフトウェアの技術者養成などが活発化

■基礎技術産業・電気機械産業の集積

- ・自動車部品産業で必要とされる鑄造・鍛造・切削加工などの基盤技術を有する地場企業が存在
- ・急速な車のエレクトロニクス化の進展によって、東北圏の主力産業である電気機械産業の自動車産業への参入が見込まれる

人材育成

- ◆高度なものづくり人材・中核技術者などの育成(カーエレクトロニクス分野・組込ソフトウェア分野)



高度技術者などの育成

研究開発の推進

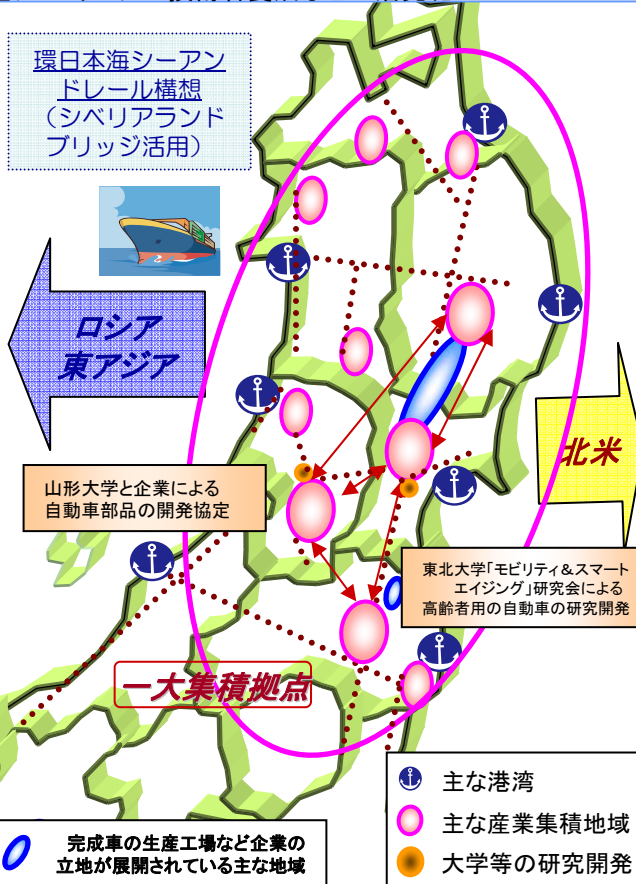
- ◆大学と企業の連携による高齢化社会に対応した次世代型自動車の研究開発

センサーなどによる運転者の心身状態を把握できる機能を有する高齢者用の自動車開発



出典 経済産業省資源エネルギー庁

- ◆燃料電池自動車(水素電池)や高機能バッテリーの研究開発



自動車関連部品の域内調達率の向上

- ◆研究、開発、生産等の地域企業からの幅広い技術相談窓口の設置
- ◆産学連携による自動車部品の研究開発
- ◆ものづくり企業の情報共有と情報発信
- ◆研究開発から事業化までのシームレスな支援



物流機能の強化

- ◆北米・東アジア・ロシアへの輸出拠点としての活用も視野に入れた格子状骨格道路ネットワーク整備、国際物流機能の拠点となる主要な港湾機能の拡充整備、その他関連事業の整備



出典 東北地方整備局

自動車関連産業の一大集積拠点の形成

8. 東北圏の農林水産業の収益力強化と販路拡大プロジェクト

生産者の事業経営意識の醸成、耕作放棄地防止のための営農体制づくり、異業種の農業参入の活用・新たな農林水産業従事者の受入を促進し担い手の育成・確保を図るとともに、農林水産業、食品製造業、観光産業などの連携・融合によって6次産業化を展開し、海外市場も視野に入れた農林水産物の販路拡大を図る。

農林水産業の課題・ポテンシャル

■担い手

- ・農林水産業従事者の減少、高齢化が進行
- ・新規就農者は、横ばい傾向
- ・建設業を中心とした異業種の農業参入

■農業産出額、食料自給率

- ・依然として米の依存度が高い
 - ・農業産出額が20年前に比べ33%減(米は半減)
 - ・食料自給率は104%だが、米を除いた自給率が低い(31%)
- (出典 東北農政局提供資料より)

農林水産業経営の新たな展開と担い手の育成確保

- ◆農業経営の法人化支援やビジネス感覚を養成する大学のアグリスクールなどによる生産者における事業経営意識の醸成
高性能林業機械の活用などによる林業の低コスト化
- ◆特定法人貸付制度を活用し、生産コストやブランド化の販売戦略の事業展開ができる企業や異業種等の参入の活用
- ◆情報提供、体験・研修・現場実習などによって農林水産業を希望する若者、中堅層のUIターン者、団塊世代などの受入促進

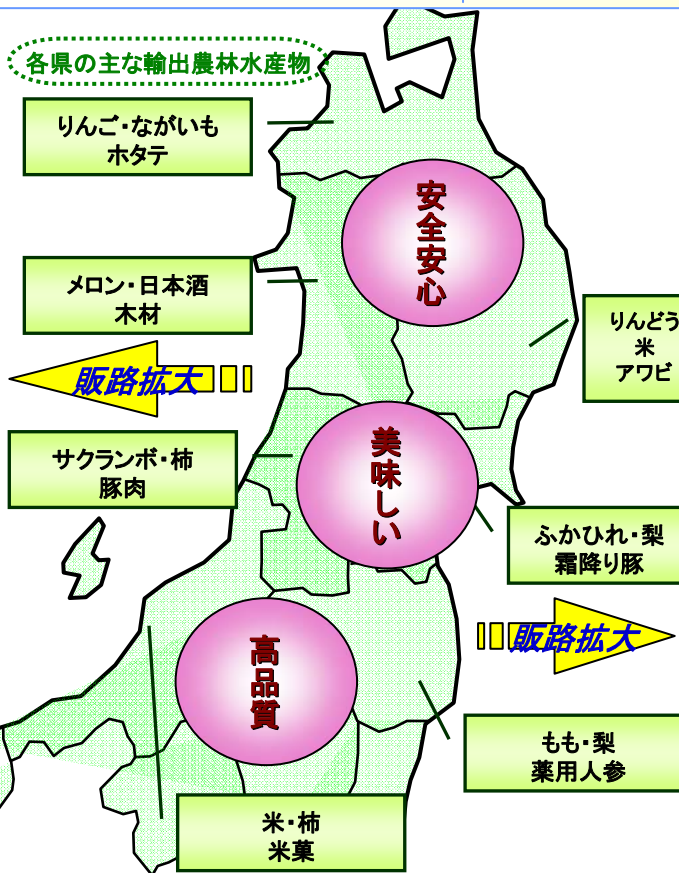


食料自給率向上

- ◆学校給食などでの米飯普及・米粉 パン導入など、国産米の消費拡大
- ◆生産者・飼料製造業者・畜産業者 一体となった飼料用米の生産・利用を促進

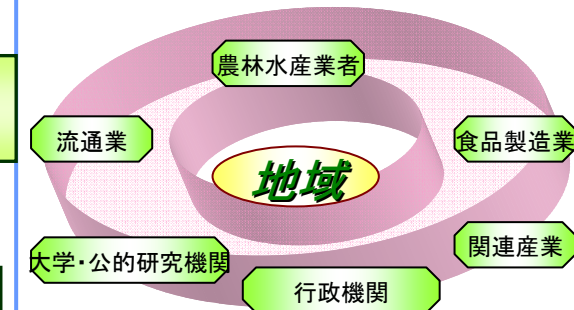
食の安全安心と消費者の信頼確保の推進

- ◆GAPの導入などによる食品の安全確保、食品表示110番の充実等による監視体制の強化による消費者の信頼確保
- ◆地場農林水産物の学校給食などでの活用による食と農のつながりの深化



他産業との連携・融合

- ◆交流会・セミナーでの意見交換の場の提供、情報共有の枠組み構築などにより、1次産業・2次産業・3次産業との連携・融合を図り、新たな付加価値を創造する
6次産業化など高度化を図る



他圏域・海外市場への販路拡大

- ◆包装の工夫、鮮度・品質保持技術の研究、商談会でのPR、統一ブランドマークの考案、海外の消費者の嗜好調査、ビジネスプランの構築支援
- ◆高品質な農林水産物の圏域外・東アジアやロシアへの販路・消費市場の拡大を図り、攻めの農業を展開

2007青森ジャパンフェア
inバンコク

(出典 青森県HP)



東北圏の総合力で支える持続可能な農林水産業の創出

9. 西日本、東アジアからの観光交流の拡大プロジェクト

東北圏の「温泉」「食」「祭り」「雪」等の豊富な観光資源を活かし、複数の県が連携して広域的・戦略的な取組を展開することにより、西日本、東アジアを中心に観光交流の拡大による東北圏の活性化を図る。

観光交流の課題

■観光地としての認知度の低さ

・東北圏は豊富な観光資源を十分に活かし切れておらず、観光地としての認知度も低い

■訪問率の低さ

・訪日外国人旅行者訪問率は3.6%と低い
・中でも西日本、東アジアからの訪問率が他地域と比べて低い

県境を超えた地域の特色を活かした魅力ある観光圏の創出

◆県境を超えた「観光圏」の整備

複数の県・観光地が連携して地域の魅力を高め、居心地がよく、ゆったり、のんびりと東北の魅力や良さを楽しめる観光圏を創出



中尊寺金色堂覆堂(岩手県平泉町)

◆他圏域との連携の推進

・青函交流 ・北関東・磐越地域 ・FIT地域(福島県、茨城県、栃木県)

東北圏の認知度向上に向けた取組

◆東北観光ブランドの確立

・東北観光推進機構による取組の推進
・東北の魅力や良さを表現した「いいなあ東北」のロゴマーク・キャッチフレーズの活用
・広域的な観光モデルルート等の開発、PR等



観光客が旅行しやすい環境づくり

◆東北圏への直接のアクセス機能の強化

・航空路線の充実
・空港、港湾の整備

◆観光地・宿泊地への円滑な移動の確保

・格子状骨格道路ネットワーク、
高速鉄道ネットワークの整備
・高速バスの利用促進

◆二次交通の利便性の向上

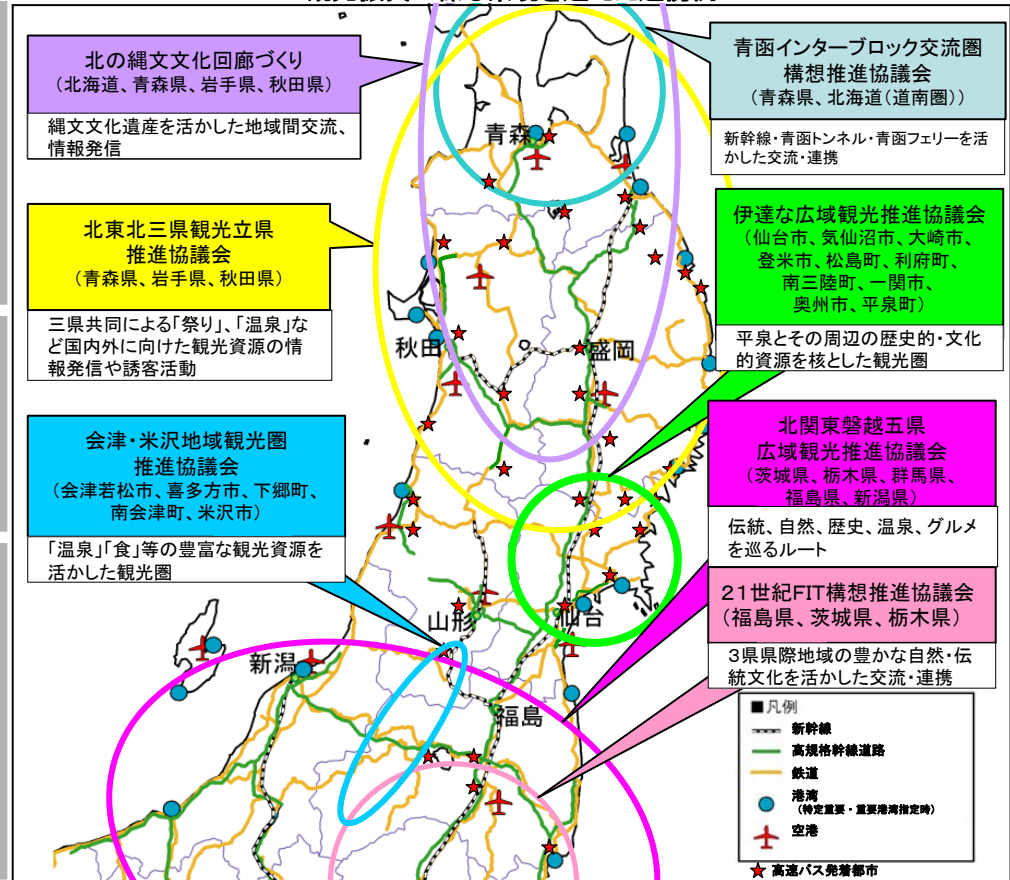
◆外国人観光客が旅行しやすい環境の整備

・「ビジット・ジャパン案内所」の整備
・観光案内板等の整備



ビジット・ジャパン案内所

観光振興に係る県境を超えた連携例



国内外から多くの人を訪れる魅力ある観光交流圏

10. グローバル・ゲートウェイ機能強化プロジェクト

物流コストの低減による国際競争力の強化、地域間の広域連携・産業活動等を促進するほか、環境負荷の低減効果に資するため、世界に開かれたグローバル・ネットワークを構築するとともに、東北圏が環太平洋・環日本海の国際交流・連携活動の拠点となるグローバル・ゲートウェイとしての機能強化を図る。

現状の課題

■ 自地域港湾利用率は約5割

・国際海上コンテナ貨物の約5割が圏域外の港湾に依存。
 (東北圏:46%、全国平均:85%)
 出典:平成15年度外貨コンテナ貨物流動調査

■ 空港の貿易額は低位

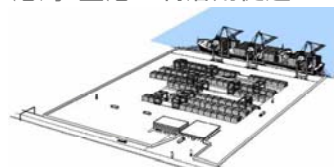
・東北圏の全空港における貿易額(輸出入計)は全国比約0.1%程度。
 (港湾は約1.9%)
 出典:平成19年外国貿易年表

■ 都市間距離は全圏域で最も長い

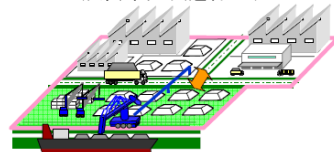
・平均都市間距離が全国平均に比べ1.3倍と長い。
 (東北圏約29km、全国平均22km)

グローバル・ゲートウェイの機能強化

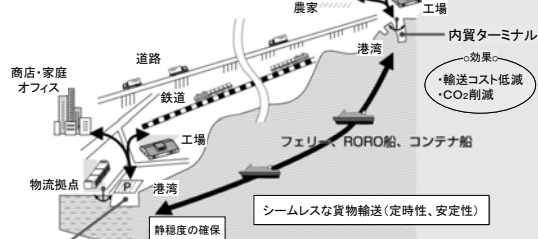
- ◆ 国際海上コンテナターミナルの整備
- ◆ 多目的国際ターミナルの整備
- ◆ 複合一貫輸送ターミナルの整備
- ◆ 港湾・空港の利活用促進



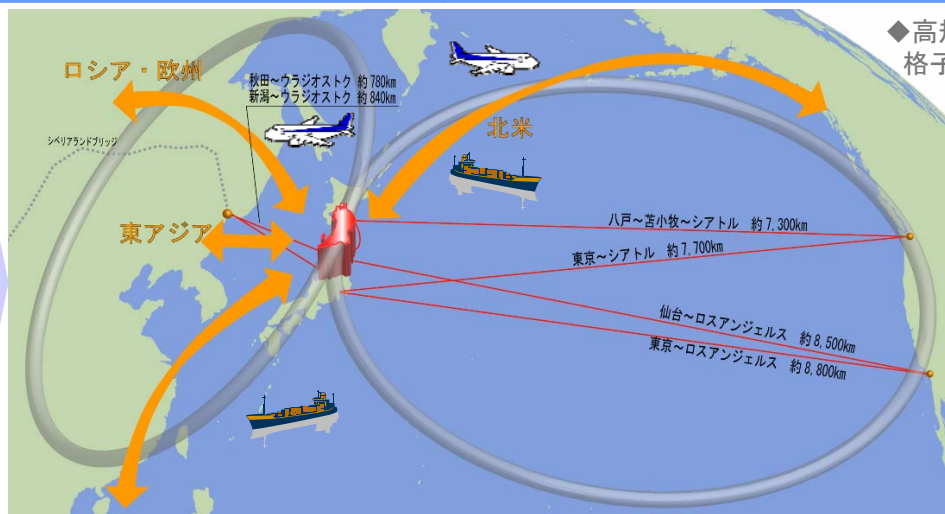
国際海上コンテナターミナル整備イメージ
 (出典:国土交通省HP)



多目的国際ターミナル整備イメージ
 (出典:国土交通省HP)



陸上輸送と海上輸送が円滑かつ迅速に結ばれた複合一貫輸送のイメージ(出典:国土交通省HP)



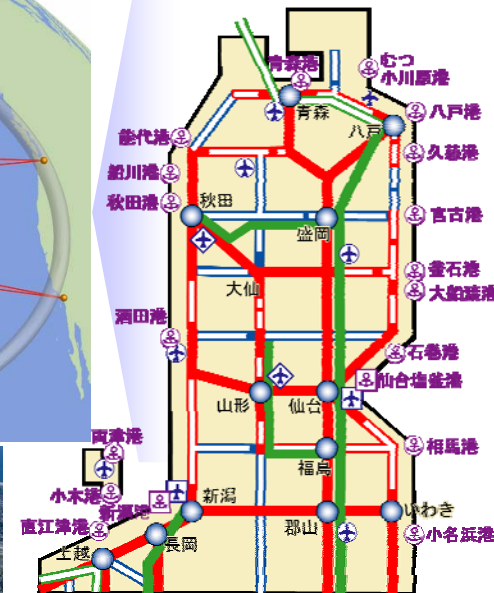
港湾・空港の利活用促進
 (出典:東京航空局提供)



仙台塩釜港とアクセスする仙台港ICイメージ
 (出典:東北地方整備局)

格子状骨格道路ネットワークの整備

- ◆ 高規格幹線道路、地域高規格道路等格子状骨格道路ネットワークの整備



平成19年12月時点

高規格道路	(既用・未供用)	特定重要路線	+
地域高規格道路等	(既用・未供用)	重要路線	●
新幹線	(既用・未供用)	副都心整備	+
		特定地方官庁整備	+
		地方官庁整備	+
		丸根整備	+

世界に開かれた東北圏の実現

11. 環日本海広域交流圏の形成プロジェクト

日本海に面した地理的優位性を活かし、東アジアのゲートウェイとしての機能を強化し、経済成長著しい東アジアとの人、物、情報等のシームレスな移動や流通環境を形成し、交流拠点となるための総合的な取組を行う。

現状の課題

■ 自地域の港湾、空港利用が低位

・圏域外の港湾・空港を利用することが多いため、東アジアのゲートウェイとしてのポテンシャルを十分生かしきれていない。
 (自地域内港湾のコンテナ貨物取扱率: 全国 85%、東北 46%)
 出典: 平成15年度外貨コンテナ貨物流動調査

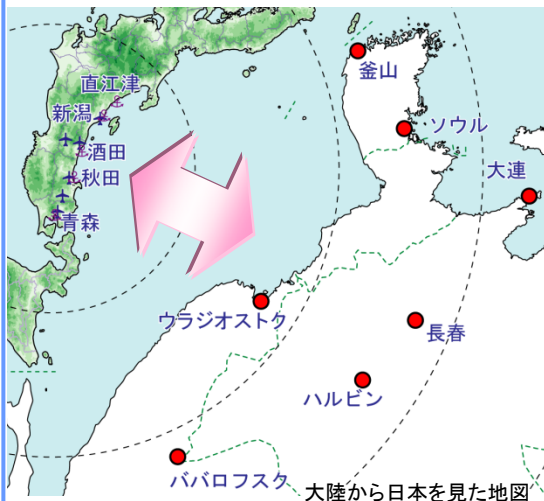
■ 経済・観光交流をはじめとした環日本海地域との地域連携の構築・強化、これを支える人材育成

■ 高速交通網のネットワーク化が不十分

・高速交通網が寸断されているため、物流、観光等での機能が発揮されていない。
 日本海沿岸東北自動車道延長: 322km
 (うち供用延長: 137km: 供用率43%)
 ※平成20年3月末時点

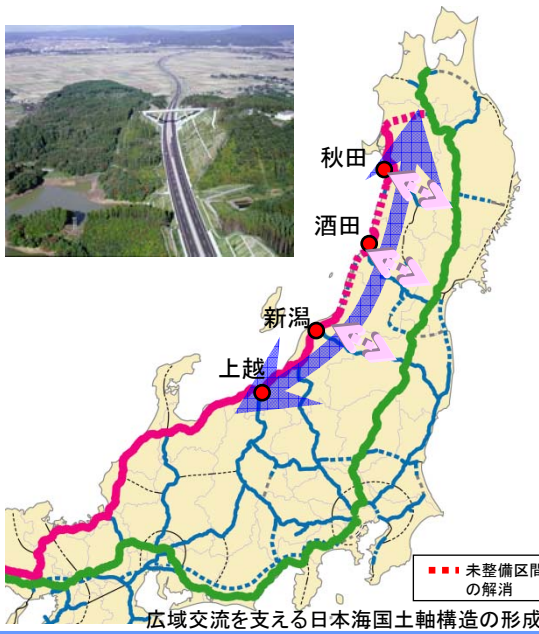
物流機能の強化

- ◆ 成長著しい東アジアへのゲートウェイ機能の強化
- ◆ 東アジア域内移動の準国内化を見据えた、一層の連携強化
- ◆ 国内、国外鉄道網等の活用による物流回廊形成
- ◆ 多様な物流モードの構築



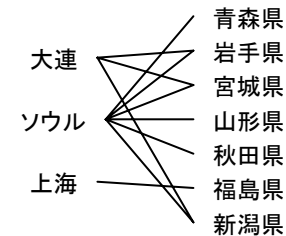
地域間を結ぶインフラ整備

- ◆ 日本海国土軸各都市間の人流、物流の増加を図り、東北圏全域での交流、連携を強化



国際観光交流圏の創出

海外事務所設置状況



- ◆ 北前船ルートなど、新しい周遊ルートのPR
- ◆ 日本海交流回廊構想21世紀における環日本海時代の到来を展望し、環日本海交流を先導していく圏域の形成を目指す。
- ◆ 海外事務所による取組経済交流支援、港湾空港PR、観光宣伝、友好交流支援など

新しい周遊ルートのPR (北前船ルート)



千石船白山丸(新潟県)



(出典: 山形河川国道事務所HP)

日本海側のゲートウェイを活用したシームレスアジアの実現

12. 東北圏地域づくりコンソーシアム創出による支援プロジェクト

地域づくりに係る高度な専門性を有する大学等の学術研究機関が核となり、NPO、産業団体及び行政等で構成された地域づくり支援ネットワークである「地域づくりコンソーシアム」を創出し、住民主体の地域づくりを支援する。

地域づくりの課題

地域づくりの
行き詰まり

■ 中山間地域・豪雪地帯等

- ・過疎化に伴うコミュニティ機能の喪失・集落維持の危機
- ・降雪・積雪などの厳しい気象条件

■ 都市部

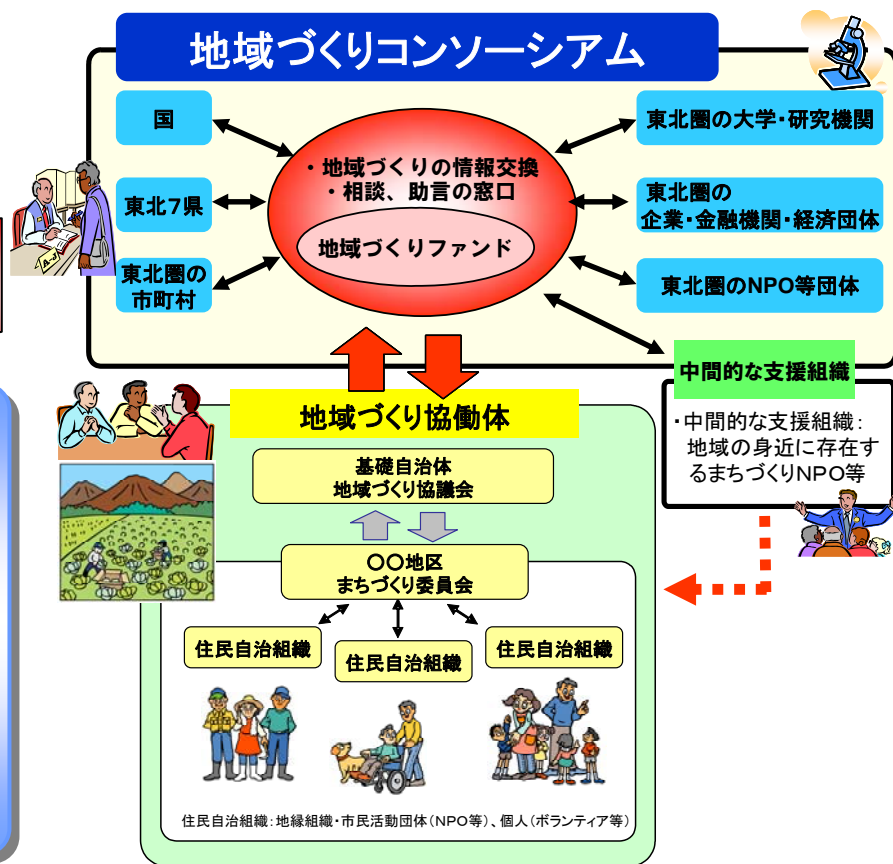
- ・市街地の低密度なスプロール化
- ・新興住宅のオールタウン化

■ 地域づくり

- ・地域コミュニティの担い手の減少
- ・行財政規模の縮小による公共サービス水準の低下

地域づくりが行き詰まり、
地域再生・自立のプロセスが
描けない状況が発生

今後の地域づくりには
多様なノウハウが
必要になってくる



地域づくり支援体制の構築

◆学術研究機関、NPO、企業等が実施主体となった推進協議会による社会実験を通じた地域づくりコンソーシアム(支援体制)の構築

地域づくり支援システムの構築

- ◆地域づくりコンソーシアムが備えるべき機能検証による支援システムの構築
- ・コミュニティ支援に関する政策・戦略研究
 - ・コミュニティの自立・再構築のための人材育成支援
 - ・コミュニティプランニング支援・組織化活動コーディネーター
 - ・継続的發展プロセスにおける支援システムの再構築とその活用による組織の段階的な機能強化
 - ・メディア戦略の検討
 - ・地域づくり支援ファンドの創設の検討
- など

東北圏民が一体となって地域を考え行動する圏域の実現